

平成29年度総務部予算見積総括表

一般会計

平成29年度予算見積額	118,058,125 千円
平成28年度当初予算額	113,897,104 千円
差引増減額	4,161,021 千円
対前年度比率	103.7 %

高知県債管理特別会計

平成29年度予算見積額	116,390,110 千円
平成28年度当初予算額	107,980,473 千円
差引増減額	8,409,637 千円
対前年度比率	107.8 %

高知県土地取得事業特別会計

平成29年度予算見積額	2,997 千円
平成28年度当初予算額	2,997 千円
差引増減額	0 千円
対前年度比率	100 %

高知県収入証紙等管理特別会計

平成29年度予算見積額	960,705 千円
平成28年度当初予算額	1,025,961 千円
差引増減額	-65,256 千円
対前年度比率	93.6 %

(注)上記には、人件費を含まない。

平成29年度 総務部 施策体系表

県行政全体の総合調整をスピード感を持って行い、政策広報の充実や効率的な組織・体制づくり、財政の健全化などに全力で取り組むことにより、各部局の運営を支援する。

＜一般会計＞

(単位：千円)

細目事業名	H28 当初予算額	H29 予算見積額	増減 (H29 - H28)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
1. 県民との対話と積極的な情報の公開に基づく県政運営の推進	199,323	259,375	60,052		
(1) 県政に関する情報発信の強化 (広報活動の推進)	153,697	156,236	2,539		
広報広聴費	153,697	156,236	2,539	【新規】テレビ動画の二次利用等、SNSを利用した若年層への広報 【拡充】民放テレビ特別番組への手話導入	広報広聴課
(2) 県民の声を取り入れた県政の運営 (広聴活動の推進)	28,036	27,861	-175		
広報広聴費	28,036	27,861	-175		広報広聴課
(3) 公文書の適正な管理や歴史的公文書の整備の推進	13,546	71,688	58,142		
文書情報費	13,546	16,415	2,869	【新規】公文書館(仮称)及び歴史的公文書整備に向けて非常勤職員を配置	文書情報課
公文書館施設整備事業費		55,273	55,273	【新規】公文書館(仮称)整備のため、現県立図書館施設の改修に伴う設計を実施	文書情報課
(4) 情報公開や個人情報保護制度の適正な運用	4,044	3,590	-454		
文書情報費	4,044	3,590	-454		文書情報課
2. 政策の総合調整機能の強化	128,452	128,767	315		
(1) 県行政の総合調整	20,790	21,293	503		
政策企画総務費	20,790	21,293	503	【拡充】2020年東京オリンピック・パラリンピックへの対応	政策企画課
(2) 広域連携の推進	21,538	20,623	-915		
連携推進費	21,538	20,623	-915		政策企画課
(3) こうちふるさと寄附金への対応	9,330	9,968	638		
こうちふるさと寄附金事業費	9,330	9,968	638	【新規】こうちふるさと寄附金に係る事務作業の一部を外部委託	政策企画課
(2) 首都圏における情報の収集及び発信	76,794	76,883	89		
東京事務所管理運営費	60,676	60,248	-428		政策企画課
東京事務所活動費	16,118	16,635	517	【新規】首都圏で開催される観光イベント等に係る事務作業の一部を外部委託	政策企画課
3. 県民サービスの向上と財政健全化の両立	1,653,229	1,583,229	-70,000		
(1) 歳入確保に向けた取組の強化	1,505,110	1,439,571	-65,539		
賦課徴収費	165,358	171,140	5,782	【拡充】債権調査回収委託件数の増	税務課
納税促進費	1,167,822	1,167,150	-672		税務課
税務電算事業費	163,779	94,179	-69,600	【終了】税務総合システム改修等委託	税務課
収入証紙等管理特別会計繰出金	8,151	7,102	-1,049		税務課
(2) 県政指標の調査・分析・提供	148,119	143,658	-4,461		
基幹統計調査費	129,812	115,074	-14,738	【終了】平成28年社会生活基本調査	統計課
県民経済等分析事業費	1,047	1,518	471	【新規】商品流通調査の実施	統計課
工業統計補完調査費		8,786	8,786	【新規】工業統計補完調査の実施	統計課
統計整備普及費	17,260	18,280	1,020	【新規】統計専任職員配置費における事務補助職員費の新設 【拡充】統計調査の環境改善のための普及啓発事業の拡充	統計課
4. スリムで元気な体制づくり	178,809	166,080	-12,729		
(1) 人事マネジメントシステムの推進と人材育成	30,313	23,413	-6,900		
人事企画費	30,313	23,413	-6,900	【終了】人事考課制度改定作業に伴う改定支援業務委託 【新規】派遣研修の一環として大学院への職員派遣を実施	人事課
(2) 「県民のために自ら成長し、活躍し続ける職員」となる能力の開発と向上	69,854	69,457	-397		
人材育成費	69,854	69,457	-397		人事課
(3) 職員の健康管理と安全快適な職場環境づくりの推進	78,642	73,210	-5,432		
職員健康管理費	78,642	73,210	-5,432	【終了】健康管理システムの改修等委託	職員厚生課
5. 市町村や地域の自立支援	953,921	961,773	7,852		
行財政運営支援費	66,462	77,663	11,201	※市町村等事務処理交付金の増	市町村振興課
住民基本台帳ネットワークシステム事業費	73,350	73,350	0		市町村振興課
市町村財政支援事業費	814,109	810,760	-3,349		市町村振興課
6. その他	110,783,370	114,958,901	4,175,531		
秘書費	29,818	22,871	-6,947	【終了】知事公用車の更新完了	秘書課
広報広聴費	1,228	1,313	85		広報広聴課
法制管理費	11,833	10,781	-1,052	【拡充】例規集等外部公開システムの安全性の向上 【組替】行政管理費→法制管理費	法務課
訴訟費	11,108	11,095	-13		法務課
行政管理費	37,347	37,192	-155		行政管理課
外部監査費	11,000	11,000	0		行政管理課

細目事業名	H28 当初予算額	H29 予算見積額	増減 (H29 - H28)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
人事管理費	20,821	59,276	38,455	【新規】人事申告書の電算化を行うための総合人事システム改修 【新規】全国農業担い手サミットの開催に係る対応	人事課
人件費	1,036	1,036	0		職員厚生課
退職手当	119	119	0		職員厚生課
恩給及び退職年金	114,031	92,743	-21,288		職員厚生課
職員福利厚生事業費	1,445	1,322	-123		職員厚生課
福利厚生施設整備費	47,667	45,933	-1,734		職員厚生課
財政管理費	76,870	72,425	-4,445	【新規】地方公会計システム保守等委託料	財政課
一般管理費	9,388	7,226	-2,162		財政課
一時借入金利子	2,170	2,170	0		財政課
県債管理特別会計繰出金（元利償還費）	70,066,414	73,896,140	3,829,726		財政課
県債管理特別会計繰出金（公債諸費）	75,059	84,970	9,911		財政課
諸支出金	10,669,872	12,179,619	1,509,747		
減債基金積立金	6,749,373	7,597,153	847,780	※県債の償還見合額の積立金(元金満期一括償還のもの)の増	財政課
退職手当基金積立金	6	4	-2		財政課
財政調整基金積立金	19,491	15,924	-3,567		財政課
職員等こころざし特例基金積立金	5,760	3,099	-2,661		財政課
電気事業会計支出金	3,375	3,840	465		財政課
工業用水道事業会計支出金	260	20	-240		財政課
病院事業会計支出金	3,891,607	4,559,579	667,972	※貸付金の増	財政課
予備費	70,000	70,000	0		財政課
諸支出金	28,085,223	27,323,079	-762,144		
地方消費税清算金	11,994,746	12,436,704	441,958		税務課
利子割市町村交付金	234,110	201,763	-32,347		税務課
配当割市町村交付金	558,157	412,159	-145,998		税務課
株式等譲渡所得割市町村交付金	479,124	349,981	-129,143		税務課
地方消費税市町村交付金	13,790,301	12,969,412	-820,889		税務課
ゴルフ場利用税市町村交付金	175,439	173,305	-2,134		税務課
自動車取得税市町村交付金	384,266	337,379	-46,887		税務課
利子割精算金	11,114	3,220	-7,894		税務課
県税等還付金及び還付加算金	457,966	439,156	-18,810		税務課
選挙管理委員会費	4,954	4,721	-233	【新規】政治団体の届出事項の公表様式変更に伴う政治団体管理システムの改修 【廃止】徳島県及び高知県合同選挙区選挙管理委員会にかかる事務費	市町村振興課
明るい選挙推進事業費	2,450	2,374	-76		市町村振興課
参議院議員選挙執行経費	580,277		-580,277	H28執行 H29予算なし	市町村振興課
海区漁業調整委員会委員選挙執行経費	34,944		-34,944	H28執行 H29予算なし	市町村振興課
管財総務費	35,341	35,257	-84		管財課
財産管理費	324,476	317,557	-6,919		管財課
庁舎管理費	437,608	601,167	163,559	※債務負担によるH29の工事費の増	管財課
諸支出金	20,871	67,515	46,644		
県有建築物南海トラフ地震対策基金積立金	20,871	67,515	46,644	※H27→28繰越不用分の積立	管財課
部 合 計（一般会計）	113,897,104	118,058,125	4,161,021		

※特別職給与費、一般職給与費（時間外勤務手当等）、退職手当、地方公務員災害補償金負担金を除く。

<特別会計>

(単位：千円)

細目事業名	H28 当初予算額	H29 予算見積額	増減 (H29 - H28)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
高知県県債管理特別会計	107,980,473	116,390,110	8,409,637		
地方債元利償還金	107,905,414	116,305,140	8,399,726		財政課
公債取扱事務費	75,059	84,970	9,911		財政課
高知県土地取得事業特別会計	2,997	2,997	0		
管理費	2,997	2,997	0		管財課
高知県収入証紙等管理特別会計	1,025,961	960,705	-65,256		
一般会計繰出金	1,025,961	960,705	-65,256		税務課
部 合 計（特別会計）	109,009,431	117,353,812	8,344,381		

新：新規事業

拡：拡充事業

改：手法改善

H28 <見直し事業> 0.5億円 (1件)

見直し (手法改善等)

◆ 広報広聴費 (広報広聴課)

番組制作放送等委託料

57,140千円 ((一)57,140千円)

・ 目指した効果と得られた成果：
県民が県政に関心を持って参画していただけるよう、
分かりやすい県政広報番組の制作・放送を実施

・ 見直し理由：
テレビ離れの進む若者層や聴覚障害者など、より
多くの県民に県政広報番組を視聴していただくため、
より効果的な手法による広報を行うことが必要

【対応すべき課題】

- ・ 若者層のテレビ離れ → ①へ
- ・ 定時広報番組のさらなる効果的な活用 → ②へ
- ・ 障害者差別禁止法への対応 → ③へ



H28.12.2

H29 <課題解決先進枠等> 0.6億円 (1件)

課題 県政広報の充実・強化

広報広聴費 (広報広聴課)

61,296千円 (一) 61,296千円

事業概要

テレビやSNSでの広報手法の見直しを行い、県政広報番組をより多くの県民に視聴していただくことにより、これまで以上に県政に関する理解と協力を得る。

新

① SNSを利用した、若者層をターゲットとする広報手法の導入

テレビ離れの進む若者層に、これまで以上に県政に関心を持っていただくため、民間のテレビ局のSNSを活用した広報を行う。

民間のテレビ局のSNSが発信した県政広報番組情報を、県のSNSで「リツイート」等を行うことにより、情報の更なる拡散が期待できる。

〔 知っとく高知県 平均視聴率 H27実績 8.8% → H29目標 10%
県民ニュース 平均視聴率 H27実績 5.9% → H29目標 8% 〕

新

② テレビ動画コンテンツの二次利用等

県政広報番組のテレビ動画コンテンツの二次利用を可能とすることで、インターネット環境が整っていない地域で行われる講演会や研修会等の場での視聴や、県の「インターネット放送局」、「さんしんGO！」などの個別サイトでのコンテンツ利用が実現でき、県政広報の充実が期待できる。

また、他県の広報番組とタイアップし、観光・イベント情報などのコンテンツ交換による番組放送を行うことで、観光客の集客アップ等を図る。

〔 おはようこうち 平均視聴率 H27実績 7.8% → H29目標 9% 〕

拡

③ 特別番組への手話の導入

国が平成28年度に制定した「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号）」を受け、県の重点施策を広報する特別番組に手話を導入し、聴覚障害者の方に一層配慮した広報を行う。

〔 特別番組 平均視聴率 H27実績 5.5% → H29目標 8% 〕

見込まれる成果 (当該年度)

広報番組の平均視聴率の向上、こうちインターネット放送局のアクセス件数の増加

見直し